



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 株式会社JSH 上場取引所 東
コード番号 150A URL <https://www.jsh-japan.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 野口 和輝
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営管理本部長 (氏名) 宮崎 洋祐 (TEL) 03(3272)0606
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,967	—	176	—	185	—	144	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期 144百万円(—%) 2024年3月期 一百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	25.67	25.22	7.1	6.2	4.4
2024年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,982	2,038	68.3	362.46
2024年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,038百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	137	△691	167	810
2024年3月期	—	—	—	—

(注) 2025年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	4,915	23.9	98	△44.1	88	△52.4	20	△86.0	3.58

- (注) 1. 当社は、年次での業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。
2. 1株当たり当期純利益については、2025年4月30日までに行使された新株予約権を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) ショウタイム24株式会社、除外 1社 (社名) ー

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	5,624,100株	2024年3月期	5,482,600株
2025年3月期	ー株	2024年3月期	ー株
2025年3月期	5,615,894株	2024年3月期	4,648,856株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,968	14.0	185	△10.9	194	△0.2	153	5.5
2024年3月期	3,482	17.3	208	26.5	194	21.2	145	△22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	27.33	26.85
2024年3月期	31.29	31.27

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,936	2,047	69.7	364.07
2024年3月期	2,539	1,834	72.2	334.63

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,047百万円 2024年3月期 1,834百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年5月14日（水）にTDnetに開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。また、2025年5月19日（月）に決算説明会をオンラインで開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

当社は、ショウタイム24株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より連結決算に移行しております。当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移し、個人消費には持ち直しの動きが見られました。一方、物価高や海外の政策動向の影響など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社では「人を通じて、喜びを作り、幸せを作る」を企業理念に掲げ、「地域を問わず全ての人が、心豊かに、能力や個性を発揮できる社会の実現」を目指すゴールとし、地域課題の解決や社会に対する有益な価値の創出に向けて、「地方創生事業」及び「在宅医療事業」を柱とした事業を展開しております。「地方創生事業」につきましては、「障がいの特性や職業能力等に関わらず、住み慣れた地域で仕事を通じて自己実現ができる社会の実現」に向けて、地方における雇用の創出及び地方に在住している障がい者の雇用促進、職業能力開発・向上の支援に取り組む障がい者雇用支援事業に注力してまいりました。「在宅医療事業」につきましては、「持続可能な医療体制のもと、住み慣れた地域で社会的な生活を家族と共に営むことができる社会の実現」に向けて、訪問看護サービスの提供による訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、在宅医療の拡大を推進してまいりました。また、当社の事業領域の拡大及び事業ポートフォリオの強化並びに収益基盤の多様化と安定化を図るため、スマートロック等のIoTを活用した無人内見システムサービスを提供しているショウタイム24株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,967,006千円、営業利益は176,278千円、経常利益は185,154千円、親会社株主に帰属する当期純利益は144,153千円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より組織再編に伴い、「地方創生事業」の区分であった「訪問看護ステーション コルディアール宮崎」、「訪問看護ステーション コルディアール大分」及び「訪問看護ステーション コルディアール佐賀」については、「在宅医療事業」へセグメント区分を変更しております。

<地方創生事業>

わが国におきましては、少子高齢化による地域の人口減少や東京一極集中等による地方の過疎化が課題であることから、当社は、地方創生への取り組みを推進し、地域の活性化を図ることで、地域の全ての人が安心して生活できる環境を創り出すことが必要であると考えております。また、当社の主要事業である地方における障がい者雇用支援事業を取り巻く環境につきましては、2023年3月に障害者雇用促進法施行令が改正され、民間企業における障がい者の法定雇用率が2024年4月に2.3%から2.5%へ引き上げられ、2026年7月には更に2.7%への引き上げが予定されております。また、企業におきましては、社会的価値の創造による新たな企業価値向上の一つとして、全ての従業員が尊重され、個々が能力を発揮して活躍できる環境の実現に向けた取り組みが進められております。これらを踏まえ、当社は、地域との連携を図り、障がい者の更なる雇用を促進し、職業能力の開発・向上による共生社会の実現及び地方における就労機会の拡充を図ることが必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、障がい者雇用における地域間格差を解消し、就労機会が限定的な地方に在住している障がい者の雇用及び定着支援のサポートサービスを企業に対して提供しております。当連結会計年度におきましては、農園利用企業に対し、障がい者の職業能力の開発・向上への取り組みをサポートできる体制の整備を図るとともに、在宅医療事業における知見等も活用し、地域の医療機関や障がい者雇用の支援機関等との関係を強化してまいりました。また、障がい者雇用における企業の新たな付加価値創出に向けた提案営業を強化し、販路拡大を推進した結果、新規企業からの契約獲得及び既存のサービス利用企業からの追加契約獲得が順調に推移したことに伴い、新たに福岡県糟屋郡新宮町、熊本市南区奥古閑町、札幌市厚別区下野幌及び岡山市南区新保に農園を開園いたしました。当連結会計年度末においては、長崎県、宮崎県、熊本県、佐賀県、福岡県、大分県、北海道及び岡山県にて農園21拠点で事業運営を行っております。また、地域の雇用創出に加え、地域で支える共生の考え方などを提供する場として、九州における「旗艦拠点」とすべく、熊本市北区植木町に新築農園を建設（2025年9月以降に開園予定）することを決議し、地域価値創造に向けた成長戦略としての先行投資を積極的に進めております。こ

これらの取組みに加え、地域社会の活性化を図るべく、修学旅行生の教育体験民泊をはじめとした地方誘客及び地方の魅力ある特産品の販売の拡充を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,508,781千円、セグメント利益は555,026千円となりました。

<在宅医療事業>

わが国の医療環境につきましては、2024年度診療報酬改定の基本方針における重点課題の一つとして、安心・安全で質の高い医療の推進が示されていること等から、当社は、質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供体制の確保及び地域全体での医療機能の分化強化、連携の推進が必要であると考えております。

このような状況のなか、当社は、訪問診療の支援を通じて医療機関等と連携を図り、質の高い在宅医療・訪問看護サービスを提供し、地域共生社会の実現に向けて取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、組織再編に伴い、「地方創生事業」の区分であった「訪問看護ステーション コルディアール宮崎」、「訪問看護ステーション コルディアール大分」及び「訪問看護ステーション コルディアール佐賀」が加わるとともに、新たに岡山市南区新保に事業所を開設、東京都江戸川区一之江に営業所を開設及び1営業所の事業所との統合に伴う廃止を行った結果、当連結会計年度末においては、北海道、東京都、埼玉県、大阪府、宮崎県、大分県、佐賀県及び岡山県にて訪問看護ステーション17事業所及び4営業所の計21拠点での事業運営を行ってまいりました。また、地域医療連携及び障がい者雇用支援事業における事業セグメント間の連携を進めるにあたり、地域の既存ネットワークを活用した医療機関等とのリレーションの構築強化を図ってまいりました。併せて、医療DX推進に向けて、訪問看護におけるレセプトオンライン請求及びオンライン資格確認の義務化への対応に着手し、医療情報を有効活用できる体制の構築及び事務業務の効率化を進めるとともに、2024年度診療報酬改定に伴い新設されたベースアップ評価料の算定による看護師等への処遇改善を図るなど、より質の高い在宅医療・訪問看護サービスの提供に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,454,615千円、セグメント利益は164,516千円となりました。

<その他>

その他におきましては、経営管理業務を受託したことにより、当連結会計年度における売上高は5,000千円、セグメント利益は1,868千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,449,568千円となりました。主な内訳は、現金及び預金810,824千円、売掛金及び契約資産542,054千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は、1,533,034千円となりました。主な内訳は、建物及び構築物（純額）532,412千円、建設仮勘定352,000千円、工具、器具及び備品（純額）181,139千円、差入保証金174,489千円、リース資産（純額）162,550千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、657,317千円となりました。主な内訳は、短期借入金176,000千円、未払費用154,307千円、未払金113,546千円、リース債務46,018千円であります。

当連結会計年度末における固定負債は、286,771千円となりました。主な内訳は、リース債務133,678千円、長期借入金91,315千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、2,038,513千円となりました。主な内訳は、資本金1,193,090千円、資本剰余金1,133,090千円、利益剰余金△287,957千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、810,824千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、獲得した資金は137,604千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益179,559千円、減価償却費149,212千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額68,906千円、未払消費税等の減少額34,847千円、未払金の減少額31,257千円、前払費用の増加額30,737千円、売上債権の増加額27,038千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は691,273千円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出645,049千円、差入保証金の差入による支出52,677千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、獲得した資金は167,650千円となりました。収入の内訳は、短期借入金の増加額176,000千円、株式の発行による収入59,438千円であり、支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出34,613千円、長期借入金の返済による支出12,756千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、引き続き、国内において、人口減少、高齢化社会という大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かし自律的で持続的な社会の実現へ向けての取組みが進められるものと考えております。

このような状況のなか、当社は、主に地方における障がい者雇用支援のサポートサービスを提供する「地方創生事業」及び医療機関等との連携による「在宅医療事業」を通じて、更なる地方の活性化と在宅医療の推進に貢献できるサービスを提供してまいります。また、持続的な成長に向けた規律ある投資を通じて、安定的な収益の確保及び生産性向上に努めてまいります。

当社の2026年3月期の業績見通しにつきましては、「地方創生事業」及び「在宅医療事業」のそれぞれの強みをより活かした戦略で事業ポートフォリオの充実と拡大を進めてまいります。「地方創生事業」においては、障がい者雇用支援のサポートサービスにおける障がい者の受入れ増及び受入れに伴う農園開設等を図り、「在宅医療事業」においては、持続的な成長を継続していくため、積極的な出店に伴う収益基盤の強化による中長期的なフリー・キャッシュ・フローの拡大を努めることにより、売上高は4,915,837千円、営業利益は98,568千円、経常利益は88,217千円、親会社株主に帰属する当期純利益は20,206千円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	810,824
売掛金及び契約資産	542,054
商品	262
貯蔵品	38
前払費用	90,746
その他	5,952
貸倒引当金	△309
流動資産合計	1,449,568
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	532,412
工具、器具及び備品（純額）	181,139
土地	16,607
リース資産（純額）	162,550
建設仮勘定	352,000
有形固定資産合計	1,244,709
無形固定資産	
のれん	46,575
その他	388
無形固定資産合計	46,964
投資その他の資産	
投資有価証券	1,851
差入保証金	174,489
長期貸付金	2,705
繰延税金資産	51,877
その他	11,320
貸倒引当金	△884
投資その他の資産合計	241,360
固定資産合計	1,533,034
資産合計	2,982,602

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,443
短期借入金	176,000
1 年内返済予定の長期借入金	22,953
リース債務	46,018
未払金	113,546
未払費用	154,307
未払法人税等	44,650
契約負債	586
前受金	106
預り金	43,969
賞与引当金	33,622
その他	18,113
流動負債合計	657,317
固定負債	
長期借入金	91,315
リース債務	133,678
長期未払金	7,504
退職給付に係る負債	17,793
資産除去債務	36,352
その他	126
固定負債合計	286,771
負債合計	944,088
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,193,090
資本剰余金	1,133,090
利益剰余金	△287,957
株主資本合計	2,038,223
その他の包括利益累計額	
退職給付に係る調整累計額	289
その他の包括利益累計額合計	289
非支配株主持分	-
純資産合計	2,038,513
負債純資産合計	2,982,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	3,967,006
売上原価	2,517,294
売上総利益	1,449,712
販売費及び一般管理費	1,273,433
営業利益	176,278
営業外収益	
受取利息	532
補助金収入	7,257
受取手数料	4,252
その他	2,342
営業外収益合計	14,384
営業外費用	
支払利息	4,201
その他	1,307
営業外費用合計	5,508
経常利益	185,154
特別損失	
固定資産除却損	2,206
減損損失	1,932
基金拠出金評価損	1,456
特別損失合計	5,595
税金等調整前当期純利益	179,559
法人税、住民税及び事業税	49,801
法人税等調整額	△14,396
法人税等合計	35,405
当期純利益	144,153
親会社株主に帰属する当期純利益	144,153

連結包括利益計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	
当期純利益	144,153
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	435
その他の包括利益合計	435
包括利益	144,588
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	144,588
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,163,371	1,103,371	△432,110	1,834,631
当期変動額				
新株の発行	29,719	29,719		59,438
親会社株主に帰属する当期純利益			144,153	144,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	29,719	29,719	144,153	203,592
当期末残高	1,193,090	1,133,090	△287,957	2,038,223

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△145	△145	-	1,834,485
当期変動額				
新株の発行				59,438
親会社株主に帰属する当期純利益				144,153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	435	435	-	435
当期変動額合計	435	435	-	204,027
当期末残高	289	289	-	2,038,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	179,559
減価償却費	149,212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,804
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,006
受取利息及び受取配当金	△532
補助金収入	△7,257
受取手数料	△4,252
固定資産除却損	2,206
減損損失	1,932
基金拠出金評価損	1,456
支払利息	4,201
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,038
棚卸資産の増減額 (△は増加)	21
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,393
前払費用の増減額 (△は増加)	△30,737
未収入金の増減額 (△は増加)	36
仕入債務の増減額 (△は減少)	331
未払金の増減額 (△は減少)	△31,257
未払費用の増減額 (△は減少)	1,968
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,847
契約負債の増減額 (△は減少)	436
預り金の増減額 (△は減少)	△11,474
その他	△4,999
小計	198,573
利息及び配当金の受取額	532
補助金の受取額	7,370
受取手数料の受取額	4,234
利息の支払額	△4,201
法人税等の支払額	△68,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,604

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△645,049
貸付金の回収による収入	959
差入保証金の差入による支出	△52,677
差入保証金の返還による収入	8,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,881
その他	△1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	176,000
長期借入金の返済による支出	△12,756
割賦債務の返済による支出	△9,142
リース債務の返済による支出	△34,613
株式の発行による収入	59,438
株式公開費用の支出	△9,186
その他	△2,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△386,019
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,843
現金及び現金同等物の期末残高	810,824

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地方において企業の障がい者雇用を支援する障がい者雇用支援事業及び主に地方誘客を図ることを目的とした観光物産事業を主要事業とする地方創生事業と患者に対し医師による訪問診療をサポートする形で訪問看護サービスを提供する在宅医療事業を展開しております。

したがって、当連結会計年度における報告セグメントは「地方創生事業」及び「在宅医療事業」の2つとしております。

なお、当連結会計年度の期首より組織再編に伴い、「地方創生事業」の区分であった「訪問看護ステーション コルディアール宮崎」、「訪問看護ステーション コルディアール大分」及び「訪問看護ステーション コルディアール佐賀」については、「在宅医療事業」へセグメント区分を変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	地方創生 事業	在宅医療 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,508,781	1,454,225	3,963,006	4,000	3,967,006	—	3,967,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	390	390	1,000	1,390	△1,390	—
計	2,508,781	1,454,615	3,963,396	5,000	3,968,396	△1,390	3,967,006
セグメント利益	555,026	164,516	719,542	1,868	721,411	△545,132	176,278
セグメント資産	1,684,442	295,062	1,979,505	46,490	2,025,995	956,606	2,982,602
その他の項目							
減価償却費	138,650	4,111	142,761	—	142,761	6,450	149,212
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	803,271	822	804,093	—	804,093	1,916	806,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業及びIoTソリューションサービス事業であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 △1,390千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△545,132千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) セグメント資産の調整額956,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金及び有形固定資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額6,450千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
社会保険診療報酬支払基金 東京支部	579,763	在宅医療事業
東京都国民健康保険団体連合会	446,676	在宅医療事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	地方創生事業	在宅医療事業	計			
減損損失	—	1,932	1,932	—	—	1,932

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	地方創生事業	在宅医療事業	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	46,575	—	46,575

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	362円46銭
1株当たり当期純利益	25円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25円22銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	144, 153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	144, 153
普通株式の期中平均株式数(株)	5, 615, 894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	99, 854
(うち新株予約権(株))	(99, 854)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (2025年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(千円)	2, 038, 513
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2, 038, 513
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5, 624, 100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。